

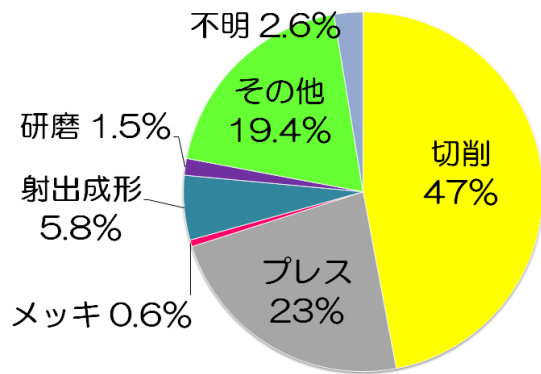
## ①調査対象

NTT 情報開発株式会社のタウンページデータベースで、市内の金型、金属プレス、射出成型、切削は 2146 社あります。今回の調査は、重複などを省き 1911 社を対象にしました。最終的に 724 社 (37%) から調査結果を取得し、製造業調査のなかでも、特筆すべきデータになりました。

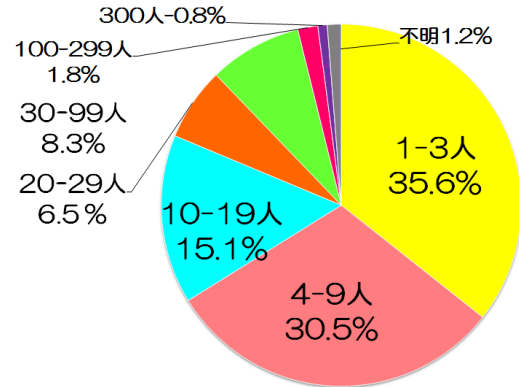
	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川区	港	南区	守山	緑	名東	天白	計
発送企業	42	37	120	177	91	95	62	93	109	312	209	309	136	235	19	118	2164
会社重複	0	-1	-2	-5	-2	-1	0	-2	0	-8	-6	-4	-1	-4	0	-1	-37
宛て名なし	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	-2	-1	-1	0	-1	0	-1	-7
製造業でない	-4	-9	0	-11	-9	-55	-7	-1	-1	-13	-1	-13	-3	-6	-7	-3	-143
廃業	-3	-2	0	-4	-3	-1	-4	-8	0	-14	-6	-13	-2	-4	0	-2	-66
計	34	25	118	157	77	38	51	82	108	275	195	278	130	220	12	111	1911
回収(◎)	9	7	41	51	34	12	17	17	21	124	91	117	51	96	3	33	724

## ②特徴

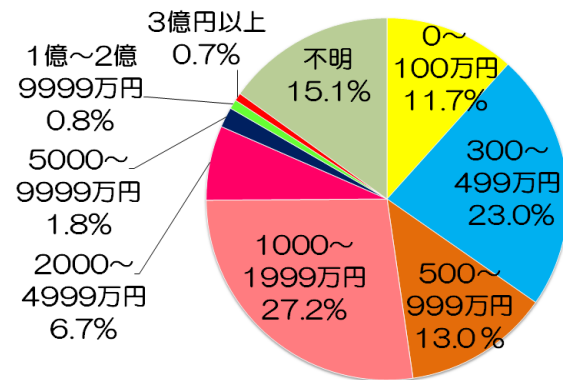
(a) 主たる生産技術…70%が「切削」と「プレス」



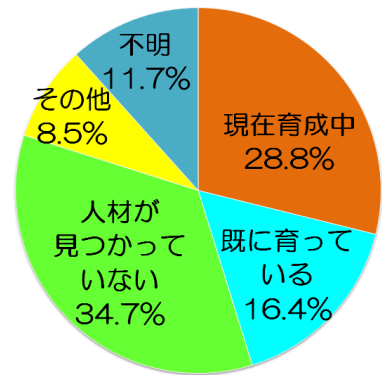
(b) 従業員数…約 70%が 10 人以下



(c) 資本金…約 50%が 1000 万未満



(d) 後継者…約 35%がまだ見つからない



※詳しくは名古屋市職労のホームページをご覧ください。

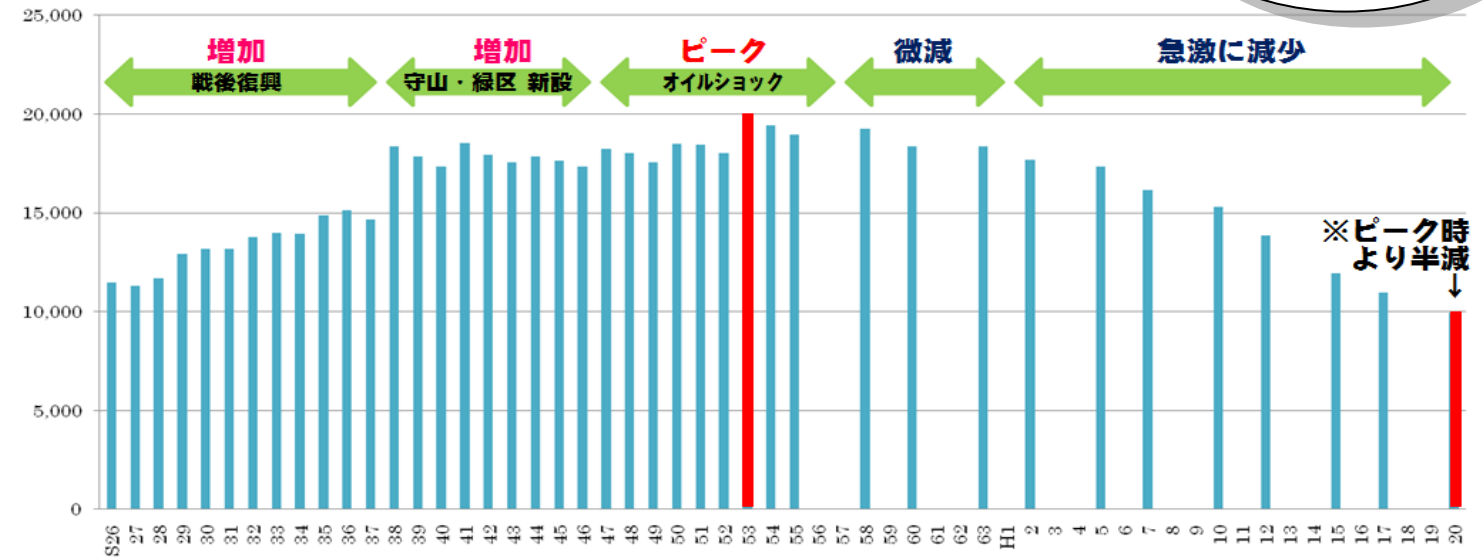
## ③いただいた主な意見

<b>仕事増</b> ◆仕事をふやしてほしい。 ◆現在の自動車100%から他の事業への展開も考えたいが、資金等、何もできない。 ◆受注先をどんどん紹介してほしい。 ◆仕事量が少なく利益がでない。零細企業の末端まで仕事がいきわたるように…	<b>融資制度</b> ◆保証人の必要のない融資制度を希望します。 ◆中小零細企業にもっと資金援助を！ ◆返済ができない。 ◆困ったときの短期型融資を。 ◆融資を受ける場合の審査手続きが煩雑で手間がかかるすぎる。	<b>技術継承</b> ◆町工場の技術力がすたれる前に、伝え活かす場、方法を見出せないか。 ◆高齢者の熟練者と事業拡大したい若手経営者との結び付けを支援して ◆技術があるので取り組もうとしている職業学生等に教えたい。	<b>税対策</b> ◆赤字の年は事業所税をなくしてほしい。 ◆法人税も少額なら免除を。 ◆中途半端な減税なら不要。成長産業・分野を見極め先手で誘致活動をして先進技術立県を目指すべき。
<b>ネットワークづくり</b> ◆燕市や各務ヶ原市のようなネットワークづくり。 ◆協力先の紹介。 ◆仕事の発注したい企業と仕事を求めている中小企業との橋渡し。 ◆会社 PR を中小企業に配り、組合などを通してマッチングできるといい。	<b>海外事業対策</b> ◆名古屋近郊に仕事を定着させてほしい。海外へのグローバル化より国内、市内に仕事を確保できる施策が必要。 ◆海外展開のための事業資金の支援策を望む。	<b>施設・制度改善</b> ◆平日は仕事で抜けられない。小さな町工場はどこもそうだと思う。土・日 or 夜にセミナーなど開くべき。 ◆信頼して相談できる機関があるといい。 ◆語学向上の支援が公的に行われれば行きたい。	<b>その他</b> ◆中小の町工場を見て聞いて対策を考えるべし。 ◆宣言は評価するが、国や地方自治体の具体的な取組がよくわからない。 ◆ものづくりを中心とした名古屋独自の施策を期待する。

## ④名古屋市の製造業 事業所数

1980(昭和 55)年頃、約 20000 あったものが、現在は 10000 をきっています。2009(平成 21)年度の市工業統計調査では、製造業事業所数は前年比 11.3%も減少。昭和 26 年以来、初めての 2 桁台の減少です。従業者数も前年比 8.1%の減少。製造品出荷額等、生産額及び付加価値額も、前年の約 4 分の 3 にまで激減しています。

名古屋市の製造業の事業所は、ピーク時から半減しています。



## ⑤名古屋市の製造業の特徴

歴史的に見ると、名古屋市の製造業は、木曾三川など豊かな地域資源と結びついて、「木」、「糸」、「焼きもの」、「機械」など「ものづくり」が盛んな地域です。戦後、名古屋市の製造業は、機械、食品、繊維工業、木工、出版・印刷、輸送用機器、電気機器、化学工業など多様な産業を発展させています。平成 20 年の工業統計調査を見ると、名古屋圏域では製造品出荷額の約 4 割程度を自動車などの輸送用機械器具製造が占めていますが、名古屋市の製造業の事業所数を見ると、1 位は金属製品製造業、2 位は生産用機械器具製造業、3 位は印刷・同関連業となっています。NTT の産業分類コードから、具体的なものづくりの生産工程を見ると、名古屋市の製造業は、大都市を繁栄して、印刷が 1,006 で 1 位となっています。2 位は切削加工 752 です。市内の工場では、工作機械を駆使して、「ものを削る」職人さんが多いことがわかります。

井内尚樹 (名城大学)

## ⑥実態調査を終えて…

### 中小企業憲章を生かした市政を！

私たちは、求めます

政府は昨年 6 月に中小企業憲章を閣議決定しています。「中小企業憲章」を生かして、元気に仕事ができるまちをつくりたい。ご一緒に共同を広げる名古屋市をつくりましょう！

### 全産業規模での実態調査を！

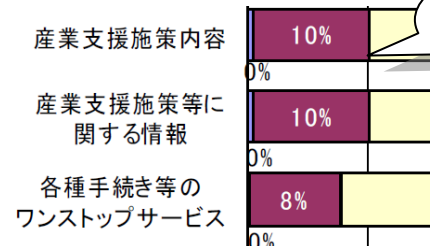
今回のアンケート活動では、名古屋市でがんばる中小企業のみなさんの声を聞くことの大切さが明らかになりました。私たちはまず名古屋市が全産業規模での実態調査をすること、その声を市政に生かすことを求めます。



「やや評価する」が 10%

### 市の施策の活用を！

昨年 9 月に名古屋市が実施した「中小企業実態調査」では、事業評価のワースト 3 は、「産業支援内容」「産業支援施策等に関する情報」「ワンストップサービス」(左図)でした。私たちは市の施策をもっと知ってほしい、活用してほしい、と考えています。※4面に名古屋市の産業・中小企業施策を掲載



名古屋市産業振興ビジョン (案) より



# 生かそう 中小企業憲章

## 中小企業憲章(前文)

中小企業は、経済を牽引する力であり、社会の主役である。

常に時代の先駆けとして積極果敢に挑戦を続け、多くの難局に遭っても、これを乗り越えてきた。戦後復興期には、生活必需品への旺盛な内需を捉えるとともに、輸出で新市場を開拓した。オイルショック時には、省エネを進め、国全体の石油依存度低下にも寄与した。急激な円高に翻弄されても、産地で連携して新分野に挑み、バブル崩壊後もインターネットの活用などで活路を見出した。

我が国は、現在、世界的な不況、環境・エネルギー制約、少子高齢化などによる停滞に直面している。中小企業がその力と才能を発揮することが、疲弊する地方経済を活気づけ、同時にアジアなどの新興国の成長も取り込み日本の新しい未来を切り拓く上で不可欠である。政府が中核となり、国の総力を挙げて、中小企業の持つ個性や可能性を存分に伸ばし、自立する中小企業を励まし、困っている中小企業を支え、そして、どんな問題も中小企業の立場で考えていく。これにより、中小企業が光り輝き、もって、安定的で活力ある経済と豊かな国民生活が実現されるよう、ここに中小企業憲章を定める。



## ▼中小企業憲章って？

「中小企業憲章」は、昨年6月に閣議決定されました。

中小企業の歴史的な位置付けや、今日の中小企業の経済的・社会的役割などについての考え方を基本理念として示すとともに、中小企業政策に取り組むに当たっての基本原則や、それを踏まえて政府として進める中小企業政策の行動指針を示しました。

# 名古屋の中小企業のものづくりは 短納期・高品質が“ウリ”

## 全国に誇る製造業の実績を生かして 中小企業の元気を取り戻そう！

「中小企業は、経済をけん引する力であり、社会の主役である」と謳う画期的な中小企業憲章が閣議決定されました。

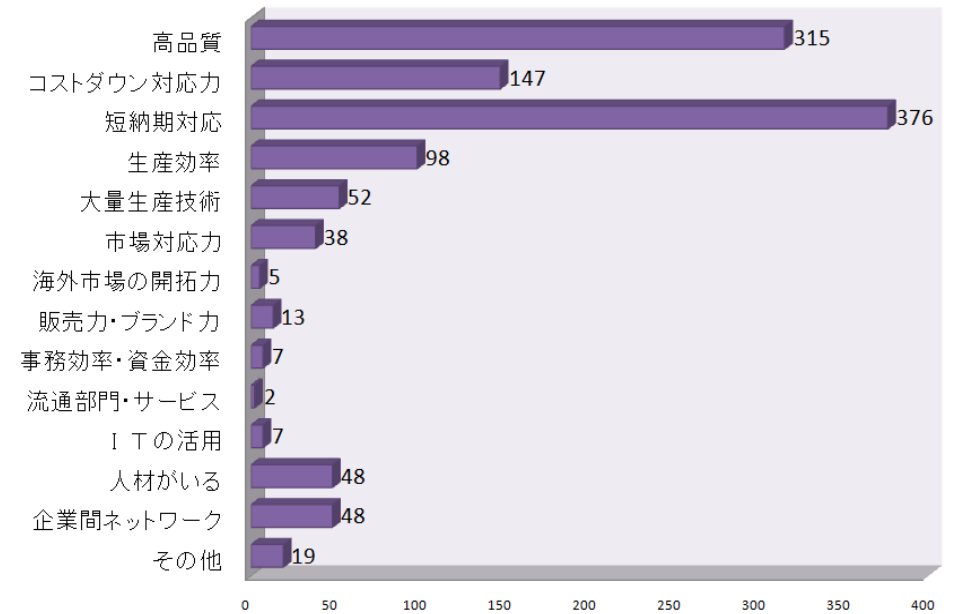
昨年10月に市内の中小企業のみなさまにお願いした「名古屋市中企業(製造業・自動車関連5業種)実態調査」は、お願いした事業所の約4割にのぼる724社からご協力をいただくことができました。改めて御礼申し上げます。

この調査は中小企業のみなさまの実情、意識、要望の一端を明らかにして、市の中小企業支援施策の充実に、反映させることができれば、と実施させていただきました。

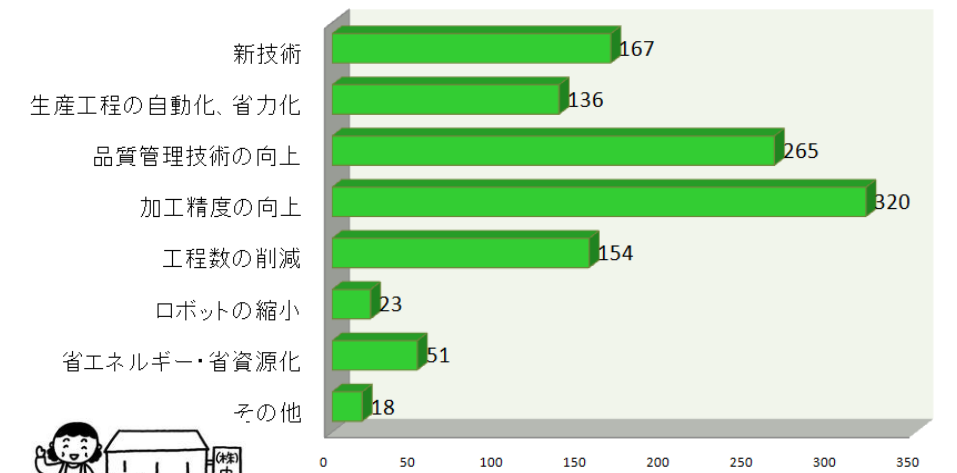
1月15日に市民会館で報告会を開催したところですが、このたび調査の概要をまとめたリーフを作成しましたので、お届けします。

ご意見などお寄せいただければ幸いです。

## 貴社の強みを3つまで



## 今後強化していきたいとおもっていること(複数回答)



アンケート結果は中面

## 名古屋市の産業・中小企業施策及びお問い合わせ窓口

名古屋市のホームページより抜粋

施策の種類	制度の内容	お問い合わせ先
①中小企業向け融資制度(名古屋市信用保証協会の信用保証付き融資制度)	市内で事業を営む中小企業を対象にした融資制度です。一般的な事業資金である「商工業振興資金」始め6種の制度があります。	名古屋市中企業振興センターTel.735-2100 名古屋市信用保証協会Tel.212-3011
②中小企業向け融資制度(名古屋小規模事業金融公社扱いの融資制度)	名古屋市独自の小規模事業者のための融資制度です。保証人が必要です。	名古屋市中企業振興センターTel.735-2100 (財)名古屋小規模事業金融公社Tel.735-2123
③中小企業経営相談事業(窓口相談)	中小企業振興センターの窓口で曜日ごとに専門家(会計士・税理士等)が相談を受ける事業です。	名古屋市中企業振興センターTel.735-2100
④専門家派遣事業(出張相談)	経営コンサルタントなどの専門家を無料で企業に派遣して経営課題の解決を図る事業です。	
⑤経営計画策定支援事業	企業の実情に合わせた経営計画を専門家が無料で立案して提案する制度です。	
⑥中小企業向けテーマ別セミナー	様々な経営課題解決に役立つためのテーマを設定して廉価で開講しています。	
⑥企業のための人権セミナー	「女性の雇用問題」等の課題を中小企業としてどう解決するかなど、毎年テーマを絞って開催しています。	
⑦中小企業のISO認証取得支援事業	中小企業がISO9000(品質管理)、ISO14000(環境対応)の資格を取得するための経費を補助する事業です。	名古屋工業研究所Tel.661-3161
⑧中小企業の技術支援(試験・相談)	中小企業の生産技術向上、研究開発などを支援します。簡単な技術相談は無料です。各種の試験・分析、出張相談を行っています。受託研究、技術者研修などを行っています。	
⑨中小企業の技術情報交流、研修		(財)名古屋市中企業共済会Tel.735-2131
⑩従業員の退職金共済事業・福利厚生事業	中小企業で働く従業員の福祉の増進と企業の振興のための退職金共済制度と福利厚生事業です。	
⑪名古屋市産業立地促進補助金	市内で新たに土地・建物などを取得、賃借して、オフィス・工場・研究施設を開設、新增設する企業に経費の一部を助成する事業。	市民経済局産業部産業育成課産業立地係Tel.972-2423
⑫名古屋市中国ビジネス支援事業	中国への進出をめざす中小企業を支援するため相談窓口の開設、専門家紹介、研修会の開催などの事業を行っています。	

実施団体:「名古屋の中小企業の元気を取り戻そう実行委員会」  
 構成団体:愛知県商工団体連合会・名古屋市職員労働組合・愛知県労働組合総連合・自治労連名古屋ブロック協議会  
 調査連携団体:東海自治体問題研究所・名城大学地域産業集積研究所  
 連絡先 名古屋市職員労働組合/〒460-0001名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 名古屋市役所内  
 Tel.(052)961-7821(直通)/Fax(052)971-4326/Mail [T58SSK@chance.ne.jp](mailto:T58SSK@chance.ne.jp)

中小企業実態調査の詳細は、名古屋市職員労働組合のホームページをご覧ください。 <http://www.758ssk.jp/>